

令和8年度農林水産省  
行政事業レビュー「公開プロセス」

## 国際機関を通じた農林水産業協力拠出金（うち農林業分野） （輸出・国際局）

日時：令和8年6月24日（水）11:10～12:00

場所：農林水産省内会議室

<外部有識者>

**【農林水産省選定】**

中村 圭 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング副主任研究員

竹田 麻里 東洋大学食環境科学部フードデータサイエンス学科教授

**【内閣官房行政改革・効率化推進事務局選定】**

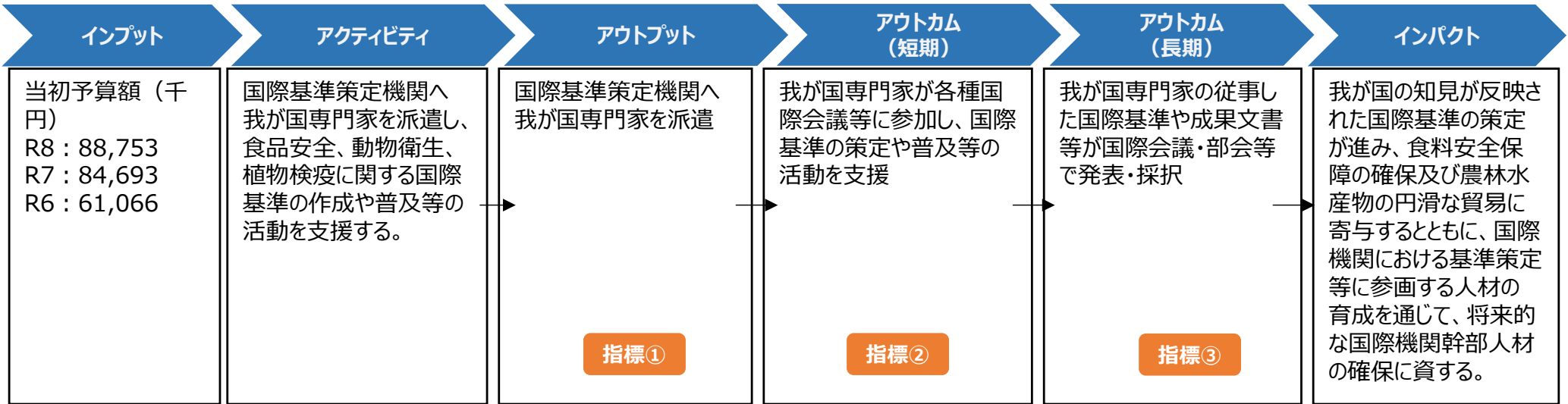
上村 敏之 関西学院大学経済学部教授

林 隆之 政策研究大学院大学教授

<b>事業名</b>	国際機関を通じた農林水産業協力拠出金 (SPSルール・メイキング戦略推進事業のうち国際基準策定機関への拠出事業)	<b>事業所管課室</b>	輸出・国際局新興地域グループ 消費・安全局食品安全政策課、植物防疫課、動物衛生課
------------	---	---------------	---

**【現状・課題】**  
 食品安全・動物衛生・植物検疫に関する国際基準（コーデックス基準、WOAH基準、ISPM）は、WTO・SPS協定に基づく国際基準として扱われ、各国の輸入基準・輸入要件の根拠となるものであり、その内容は我が国の農林水産物・食品の輸出入に直接影響する。  
 我が国の農業生産実態や科学的知見を国際基準に反映させるためには、基準策定の場に継続的に参画することが不可欠であるが、国際会議への参加・貢献には専門的知識を有する人材の確保・育成が課題となっている。また、主に途上国では国際基準の実施能力が不足しており、基準の普及支援を通じた農産物貿易の円滑化も求められている。

**【現状・課題を示すデータ】**  
 ・国際基準策定機関における会議等開催数（R7）：39回  
 ・国際基準採択件数（R7）：71  
 ・国際基準普及のための文書発表数（R7）：15  
 ・農林水産物輸入額（R3→R7）：10.18兆円 → 13.81兆円  
 ・農林水産物輸出額（R3→R7）：1.16兆円 → 1.60兆円

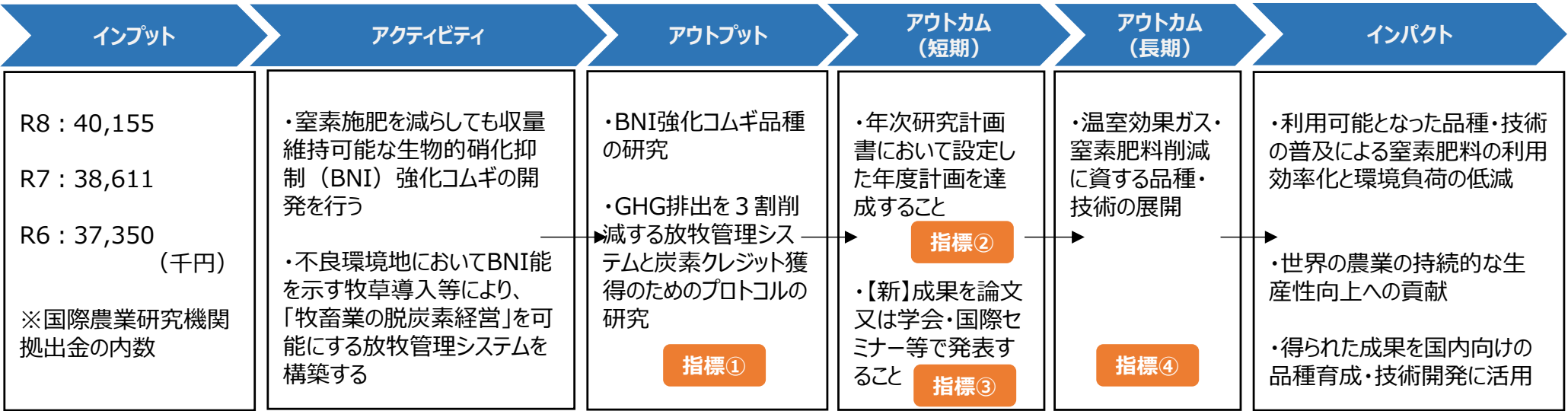


- 指標①** 国際基準策定機関への専門家の派遣人数  
R5：3人（見込み：3人）、R6：3人（見込み：3人）、R7：3人（見込み：3人）、R8見込み：3人
- 指標②** 専門家の国際会議等への参加回数  
R5：12回（見込み：11回）、R6：14回（見込み：11回）、R7：13回（見込み：16回）、R8見込み：13回
- 指標③** 我が国専門家の従事した国際基準や成果文書等の発表・採択数  
R5：63件（見込み：—）、R6：56件（見込み：25件）、R7：43件（見込み：37件）、R8見込み：37件、R11見込み：37件

**外部の影響要因**  
 為替変動により円建て拠出金の実質的価値が変動し、国際機関における専門家の活動規模や関与機会に影響を与える可能性があるほか、途上国の制度整備や実施能力の差により国際基準の普及・実施にばらつきが生じる場合があり、これらが基準策定への貢献や成果の発現に影響を及ぼす可能性がある。

**【現状・課題】**  
 ・グローバルサウスの農業・食料システムは、水田からの温室効果ガスの排出削減や窒素肥料の価格高騰と環境負荷の低減、アフリカの地域作物の生産力と栄養価の向上等の課題に直面している。  
 ・特に窒素肥料については、価格高騰と政府負担の増大、窒素肥料に由来する温室効果ガスの排出、農地から流出する窒素による水質汚染等の課題に対応するため、窒素の利用効率を大幅に向上させる革新的技術の開発と社会実装が必要となっている。  
 ・なお、本事業で得られた成果は、我が国の化学肥料削減にも貢献するものである。

**【現状・課題を示すデータ】**  
 ・2023年の世界の窒素肥料使用量：1.1億トン  
 ・2023年の世界の窒素肥料由来の温室効果ガス排出量：6.3億トン-CO2  
 （出典：FAOSTAT）  
 ・窒素肥料原料の輸入通関価格：  
 2023年3月 64.0千円/トン→2026年3月 93.1千円/トン  
 （農林水産省調べ）



**指標①** 年次研究活動の数

	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)
実績値	3	2	2	—
目標値	3	2	2	2

**指標③** 【新】各年の論文又は学会・国際セミナー等での発表数

	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026) 目標年度
実績値	—	—	—	—
目標値	—	—	—	4

**指標②** 年次計画通りに研究が進んでいる研究活動の数

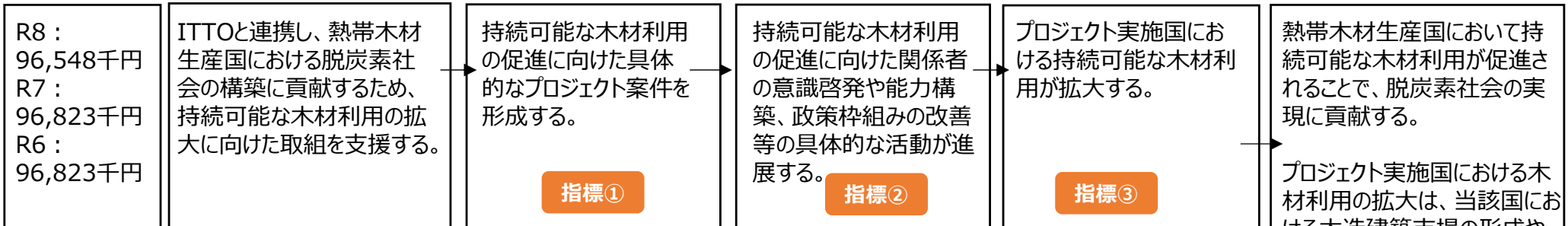
	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026) 目標年度
実績値	3	2	2	—
目標値	3	2	2	2

**指標④** 利用可能となった品種・技術の件数

	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027) 目標年度
実績値	—	—	—	—
目標値	—	—	—	7

**【現状・課題】**  
 森林は二酸化炭素を吸収するとともに、生産された木材は建築物等として炭素を貯蔵することにより、地球規模の気候変動対策に貢献している。しかしながら、農地への転用や違法伐採により地球規模で森林は減少・劣化し続け、直近10年間（2015～2025年）の森林減少面積は1,090万ha/年、そのうち約86%が熱帯林で生じていると推定されている。また、熱帯地域の木材産業は概して輸出に大きく依存し、国際マーケットの変化に脆弱であるため、持続可能な森林経営や木材利用を推進するためにも、地域における産業の発展が必要不可欠である。  
 他方、日本は世界第4位の熱帯木材輸入国として、合板など多くの木材製品を熱帯地域から輸入しており、熱帯木材消費国としての責務を果たすことが求められている。このため「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号、通称グリーンウッド法）」において、違法伐採の抑止や合法伐採木材等の流通及び利用に関する国際連携・協力を推進すること、また「地球温暖化対策計画（令和7年2月18日閣議決定）」において、ITTOを通じて持続可能な森林経営と木材利用の促進に向けた取組を支援することとされている。  
 このような中、我が国がホスト国であり、熱帯木材を専門とする唯一の国際機関であるITTOへの拠出を通じて、熱帯地域における「持続可能な森林経営」の実践や「持続可能な木材利用」を推進する体制整備を支援し、我が国をはじめとする国際社会のニーズに即した持続可能な木材サプライチェーンの形成と、対象国における木材利用促進を通じた脱炭素社会の実現に貢献することが課題である。

**【現状・課題を示すデータ】**  
 ● 熱帯地域の森林減少（百万ha/年）：  
 15.9（1990-2000年）→11.9（2000-2015年）→9.42（2015-2025年）  
 （※2015-2025年の世界の森林減少の約86%は熱帯地域で起きている）  
 （出典：FAO世界森林資源評価2025）  
 ● 2024年の日本の熱帯木材輸入額：9億5,617万ドル  
 （※世界で4番目に大きい）  
 （出典：ITTO Biennial review statistics）  
 ● 世界の違法伐採木材年間取引額：推定510-1,520億米ドル  
 （出典：インターポール）



**指標①**

アウトプット：拠出したプロジェクトの累計件数（件）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
実績値	4	5	6	-
目標値	4	5	6	7

**指標②**

アウトカム（短期）：各プロジェクトにおいて計画した具体的な活動項目の着手累計数（件）

	2023年度	目標年度：2024年度	2025年度	目標年度：2026年度
実績値	23	25	-	-
目標値	16	25	37	45

**指標③**

アウトカム（長期）：プロジェクト終了後人口1人当たりの木材消費量が増加した国数（国）

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度：2030年度
実績値	1	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	3

外部の影響要因：アウトカム（長期）について、各国の木材消費量は景気動向等の経済状況に左右されるほか、近年の不安定な国際情勢、関税措置、原油価格の高騰等の影響を受ける。

事業名	国際機関を通じた農林水産業協力拠出金 (SPS ルール・メイキング戦略推進事業のうち国際基準策定機関への拠出事業)	担当部局	輸出・国際局
-----	--	------	--------

## 国民からのご提案を踏まえた「点検の視点」に基づく点検 (事業所管部局による点検)

令和7年度当初予算額：85（百万円） 令和7年度補正予算額：—

令和8年6月

点検の視点	事業所管部局による点検
① 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき	国際会議への貢献等を定量的 KPI として設定し、効果検証の結果や成果を、派遣の継続の是非や派遣者の活動内容の見直しの検討に活用している。
② 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき	プロジェクト開始前には、プロジェクトドキュメント等の作成により事業内容を拠出先と調整しているほか、プロジェクト開始後も事業状況を確認することによって、政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した制度設計・運用を徹底している。
③ 事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき	国際基準策定機関（拠出先）に財務報告書を提出させることや事業状況を確認することにより、事業の執行状況を把握し、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止するよう執行面の改善に努めている。
④ 補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき	補助金ではないため該当なし。
⑤ 申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき	財務報告は国際基準策定機関（拠出先）のルールに基づき提出されており、事業状況は簡便に報告をしてもらうなど、過度な事務負担を求めることなく、現場が本来業務に専念できるように取り組んでいる。
上記点検を踏まえた見直しの方向性	引き続き、効果検証を行い、成果に基づき効率性・透明性を担保した制度運用を図り、必要な場合は改善に努めてまいりたい。

事業名	国際機関を通じた農林水産業協力拠出金（CGIAR）
-----	---------------------------

担当部局	輸出・国際局
------	--------

## 国民からのご提案を踏まえた「点検の視点」に基づく点検 （事業所管部局による点検）

令和7年度当初予算額：118（百万円） 令和7年度補正予算額：246（百万円）

令和8年6月

点検の視点	事業所管部局による点検
① 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき	年次研究活動計画書及び報告書により、拠出先である CGIAR の各研究センターにおける研究成果等を把握することで効果を検証し、次年度以降の予算配分に反映していることから、成果に基づいた制度運用が実施されている。
② 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき	農業をめぐる急激な環境変化の中で、世界の食料安全保障確保に貢献するとともに、研究成果を我が国に速やかに導入し我が国の食料安全保障の確保に技術を通じて貢献するとの政策目的に対し、膨大な遺伝資源や高い栽培技術等の研究能力、各国政府や大学等とのネットワークを有する世界最大の国際農業研究機関である CGIAR に拠出することにより、我が国のプロジェクト管理の下、気候変動等に対応する品種育成や栽培技術等の開発を行うという手段は適当である。 また、当該拠出金事業は当省による適切な管理の下で執行されており、公平で目的に即した制度設計や運用を確保している。
③ 事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき	拠出先のセンターで実施するプロジェクトに直接拠出することで、効率的に執行している。Web 会議や現地調査等による継続的なコミュニケーションを通じて進行管理を図るとともに、拠出先からは財務報告書の提出を義務付けるなど、拠出金の執行状況のチェックを定期的実施している。
④ 補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき	補助金ではないため該当なし。
⑤ 申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき	拠出先のセンターで実施するプロジェクトに直接拠出することで、申請や報告にかかる事務作業はなるべく簡素なものとしていることから、既に研究実施主体による事務負担は必要最小限とし、研究業務に専念できるように配慮している。

上記点検を踏まえた見直しの方向性

引き続き、プロジェクトの進捗管理を確実にを行うとともに、成果が見込めないプロジェクトには拠出をしないなど、成果に基づき効率的に予算を配分することで、目標達成に向け着実にプロジェクトを実施する。

事業名	国際機関を通じた農林水産業協力拠出金 (ITTO)
-----	---------------------------

担当部局	輸出・国際局
------	--------

## 国民からのご提案を踏まえた「点検の視点」に基づく点検 (事業所管部局による点検)

令和7年度予算額：ITTO 拠出金 (97 百万円)

令和8年6月

点検の視点	事業所管部局による点検
① 効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき	<p>2021 年度から新たに実施している「持続可能な木材利用」に係るプロジェクトに対して、プロジェクト形成数や具体的な活動項目の着手実績等の定量的指標を設定し、事業途中の目標達成率等により効果検証を実施しており、事業終了後の評価にも活用することとしている。</p>
② 政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき	<p>ITTO は 75 か国及び EU が加盟する熱帯木材を専門とする唯一の国際機関であり、本拠出金では、その国際的フレームワークを活用することにより、我が国が目指す国際社会も含めた地球規模での「持続可能な森林経営」及び「持続可能な木材利用」の推進等を図っている。</p> <p>また、ITTO のプロジェクトは、我が国を含む各国の専門家から成る審査会の審査を通過したもののみが拠出対象となっており、ITTO の設立根拠となる国際熱帯木材協定の目的に即した、公平で質の高いプロジェクトが選定される仕組みとなっている。我が国としては引き続き、審査会への積極的な参加を通じて、プロジェクトの質の向上等に貢献していく。</p> <p>さらに、我が国としては、今後も政策目的と手段との整合性を継続的に検証しつつ、公平性及び政策効果の強化に向け、2029 年に期限を迎える現協定の見直し・交渉等に取り組んでいくこととしている。</p> <p>なお、ITTO を通じた国際協力は、ITTO 事務局のホスト国として、我が国の国際的プレゼンスの向上にも貢献している。</p>
③ 事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき	<p>ITTO プロジェクトについては、実施中の評価・モニタリングのほか、一部のプロジェクトは事後評価が実施されるなど、各段階での進捗や有効性・効率性が検証されている。また、財務面については、プロジェクト単位の外部監査に加え、ITTO 全体の財務についても外部監査が行われている。これらの報告については、国際熱帯木材理事会の承認を経るなど、透明性確保のための措置が講じられている。</p> <p>加えて、我が国が拠出するプロジェクトについては、我が国独自の措置として、年度ごとに ITTO 事務局との間で拠出金の運用等に係る事業実施原則を定め、年 2 回支払状況レポートや会計監査報告書等の提出を求めているほか、プロジェクト運営委員会等を通じ、更なる透明性の確保、並びに必要なに応じ執行面での改善を求めるなどしている。</p>

④ 補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき	補助金ではないため該当なし。
⑤ 申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき	我が国が拠出するプロジェクトに関する報告について、事務負担軽減の観点から、プロジェクトの効果検証に影響が生じない範囲で、事務局に求めている報告様式の見直しを行い、2025年度から適用している。
上記点検を踏まえた見直しの方向性	引き続き、政策効果を検証しつつ、透明性・効率性を確保した運用に努める。

## 国際機関を通じた農林水産業協力拠出金（うち農林業分野）

### 基本情報

組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省   輸出・国際局   新興地域グループ				
	作成責任者	諸永裕一				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	003188	事業開始年度	1973	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL
	農林水産省	I - 1 我が国の食料供給		⑧国際戦略		--
関連事業	--			主要経費	食料安定供給関係費	

概要・目的	事業の目的	国連食糧農業機関（FAO）等の国際機関と連携し、世界の食料安全保障の確保に貢献するため、国際基準の策定・普及等の取組を通じ、開発途上国等の農林水産分野の持続可能性確保と生産性向上の両立を図る。			
	現状・課題	<p>途上国は、経済発展によりグローバルサウス諸国としての存在感を示すようになってきており、我が国の民間ビジネスへの影響が強まってきていることから、従来の政府間による技術支援中心の対応から、民間ビジネスとの連携も念頭においたアプローチの重要性が高まっている。また、生産性の向上に加えて持続可能性の確保に向けた協力ニーズも高まっている。</p> <p>このため、我が国にとって重要となる相手国との関係構築のために、従来の開発協力から、世界の持続可能性の向上に向け対等なパートナーとして協働するという視点に転換するとともに、従来から協力を進めてきた東南アジアに加え、特に人口増加や経済成長が著しいアフリカ、中南米、南・中央アジアといった新たなパートナーとの関係構築を強化する必要がある。</p> <p>その際、スタートアップ企業も含めた我が国の民間ビジネスにも裨益するよう、ODAだけではなく、民間資金の活用も念頭においた枠組みを構築する。さらに、グローバルサウス諸国へ支援実績のある国際機関との連携強化により、我が国の民間ビジネスと現地企業や生産者とのマッチングを推進する。</p>			
	事業の概要	<p>①国際基準策定機関へ我が国専門家を派遣し、食品安全、動物衛生、植物検疫に関する国際基準の策定・普及等の活動を実施。</p> <p>②国連世界食糧計画（WFP）と連携して、①セネガルで対象地域・対象農協に実証圃場を設置し、②日系民間企業をパートナーとして資機材の実証と同時に小規模農家に対する技術指導を実援。</p> <p>③メコン河委員会（MRC）へ専門家を派遣し、メコン河流域国におけるかんがい技術等の普及を支援。</p> <p>④国際農業研究機関への拠出を通じて、生産性向上や環境負荷低減に資する品種開発等を支援。</p> <p>⑤アセアン域内の主要大学における日本の食品加工・流通等の知識・技術に関する人材育成を支援。</p> <p>⑥アプター協定に基づき、我が国の政府米等を活用した備蓄米の拠出等を実施。</p> <p>⑦経済協力開発機構（OECD）事務局へ専門家を派遣し、農業政策等の評価分析等を実施。</p> <p>⑧アジア各国の「植物の新品種の保護に関する国際条約」（UPOV条約）に基づいた植物品種保護制度の整備に係る取組を支援。</p> <p>⑨国際熱帯木材機関（ITTO）と連携し、熱帯木材生産国における脱炭素社会の構築に貢献するため、持続可能な木材利用の拡大に向けた取組を支援。</p> <p>⑩国際協同組合同盟（ICA）の農民組織等を対象とした人材育成を支援。</p>			
	事業概要URL	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	開発協力大綱（令和5年6月閣議決定）	<a href="https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100514343.pdf">https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100514343.pdf</a>			
	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月閣議決定）	<a href="https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf">https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf</a>			
	森林・林業基本計画（令和3年6月閣議決定）	<a href="https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/attach/pdf/index-10.pdf">https://www.rinya.maff.go.jp/j/kikaku/plan/attach/pdf/index-10.pdf</a>			
実施方法	分担金・拠出金				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	
備考	--				

予算・執行

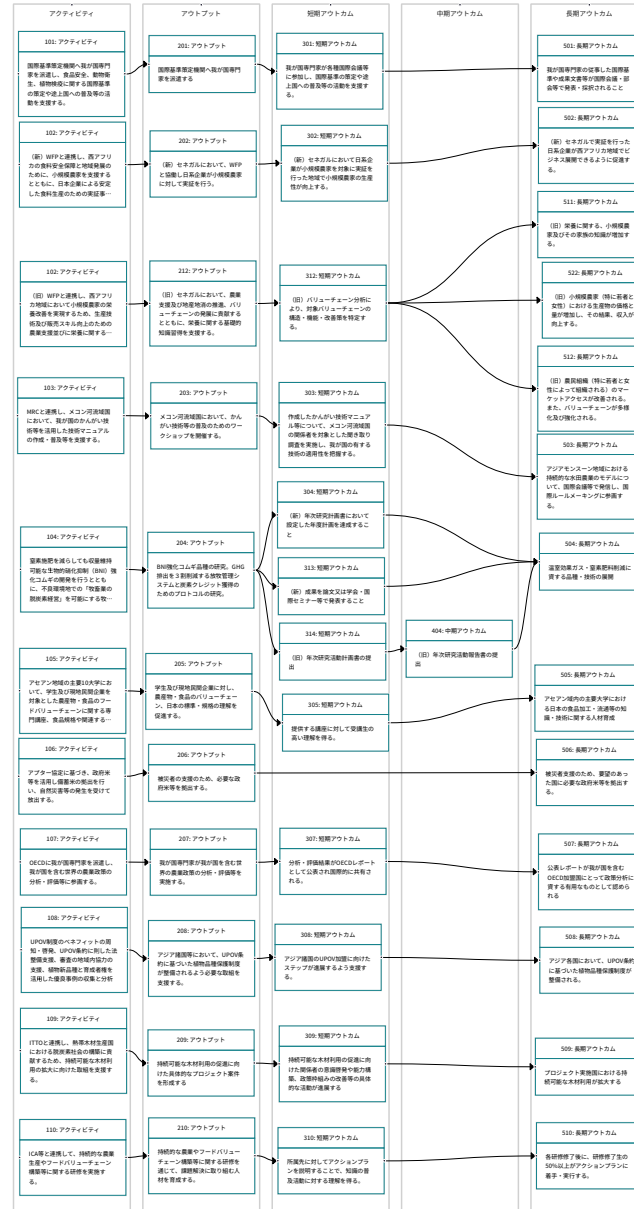
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		2,370,000	1,681,000	1,783,003	1,582,874	--
	当初予算		1,410,000	1,351,129	1,412,516	1,389,365	--
	補正予算		--	374,490	246,000	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		0	--	--	--	--
	計		1,410,000	1,725,619	1,658,516	1,389,365	--
	執行額		1,410,132	1,725,615	1,658,511	--	--
	執行率		100%	100%	100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	--
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 国際戦略対策費 / 政府開発援助国際機関等拠出金		--	1,315,050	--
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 国際戦略対策費 / 国際機関等拠出金		--	74,315	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----



アクティビティからの発現経路 101-201-301-501

アクティビティ	国際基準策定機関へ我が国専門家を派遣し、食品安全、動物衛生、植物検疫に関する国際基準の策定や途上国への普及等の活動を支援する。				
アウトプット	活動目標	国際基準策定機関へ我が国専門家を派遣する		活動指標	国際基準策定機関への専門家の派遣人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	・各コーデックス部会レポート ・IPPC実施・能力開発委員会レポート など
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人数)	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(人数)	3	3	3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国際基準策定機関へ派遣した専門家による国際基準の策定や普及等の活動状況を確認するため				
短期アウトカム	成果目標	我が国専門家が各種国際会議等に参加し、国際基準の策定や途上国への普及等の活動を支援する。		成果指標	専門家の国際会議等への参加回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績報告書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(回数)	11	11	16	13
	活動実績／成果実績(回数)	12	14	13	--
	達成率(%)	109.1	127.3	81.3	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国際基準策定機関へ派遣した専門家による国際基準の策定や途上国への普及等の活動の成果を確認するため				

長期アウトカム	成果目標	我が国専門家の従事した国際基準や成果文書等が国際会議・部会等で発表・採択されること			成果指標	我が国専門家の従事した国際基準や成果文書等の発表・採択数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Codex連絡協議会報告資料</li> <li>・各部会レポート</li> <li>・国際基準解説書等</li> <li>・OIEコード委員会報告書、OIE総会報告書</li> </ul>	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値 (件数)	25	37	37	--	--	37
	活動実績／成果実績 (件数)	56	43	--	--	--	--
	達成率(%)	224	116.2	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-502

アクティビティ	(新) WFPと連携し、西アフリカの食料安全保障と地域発展のために、小規模農家を支援するとともに、日本企業による安定した食料生産のための実証事業実施や現地パートナーとの連携づくりを支援する。			
アウトプット	活動目標	(新) セネガルにおいて、WFPと協働し日系企業が小規模農家に対して実証を行う。	活動指標	(新) 実証を行う企業数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	2026年事業進捗報告書(2027年3月提出)及びWFPからの報告。2026年より新規事業の現地活動が始まるため、事業全体の成果指標を見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2026年度		2027年度
	当初見込み／目標値(社)		3	1
	活動実績／成果実績(社)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	実証する商品・技術を通じて小規模農家の生産性向上を図る			
短期アウトカム	成果目標	(新) セネガルにおいて日系企業が小規模農家を対象に実証を行った地域で小規模農家の生産性が向上する。	成果指標	対象小規模農家の収穫量の向上率を調査し、生産性の向上を確認する。
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	小規模農家への聞き取り調査結果を持ちいる。各企業とWFPが集める情報。2026年より新規事業の現地活動が始まるため、事業全体の成果指標を見直した。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2026年度		目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(%)		50	50
	活動実績／成果実績(%)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を行った日系企業による効果が西アフリカ地域展開につながる			

長期アウトカム	成果目標	(新) セネガルで実証を行った日系企業が西アフリカ地域でビジネス展開できるように促進する。	成果指標	(新) 西アフリカ地域向けに行った国際ワークショップの数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名 (出典)	WFPからの最終報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(回)	1	2
	活動実績／成果実績(回)	--	--
	達成率(%)	--	--

アクティビティからの発現経路 102-212-312-511

アクティビティ	(旧) WFPと連携し、西アフリカ地域において小規模農家の栄養改善を実現するため、生産技術及び販売スキル向上のための農業支援並びに栄養に関する基礎的知識向上を図る啓発活動等を同時に実施する。			
アウトプット	活動目標	(旧) セネガルにおいて、農業支援及び地産地消の推進、バリューチェーンの発展に貢献するとともに、栄養に関する基礎的知識習得を支援する。	活動指標	(旧) 対象小規模農家に対し実施した、生産技術や販売スキルの向上に資する研修、ならびに栄養関連研修の開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	2024年事業進捗報告書(2025年3月提出)及びWFPからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(回)	24	24	0
	活動実績/成果実績(回)	25	32	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	対象地域におけるバリューチェーンの課題を特定し、事業の効率性を図るため			
短期アウトカム	成果目標	(旧) バリューチェーン分析により、対象バリューチェーンの構造・機能・改善策を特定する。	成果指標	(旧) 設定した調査項目に対するバリューチェーン分析の実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	バリューチェーン分析結果報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(%)	100	100	--
	活動実績/成果実績(%)	100	100	--
	達成率(%)	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を通じて小規模農家の収入向上及び栄養改善を実現する必要があるため。			

長期アウトカム	成果目標	(旧) 栄養に関する、小規模農家及びその家族の知識が増加する。	成果指標	(旧) 実施された能力強化研修の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名 (出典)	WFPからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	500	0	--
	活動実績／成果実績(人)	792	0	--
	達成率(%)	158.4	100	--

アクティビティからの発現経路 102-212-312-512

アクティビティ	(旧) WFPと連携し、西アフリカ地域において小規模農家の栄養改善を実現するため、生産技術及び販売スキル向上のための農業支援並びに栄養に関する基礎的知識向上を図る啓発活動等を同時に実施する。			
アウトプット	活動目標	(旧) セネガルにおいて、農業支援及び地産地消の推進、バリューチェーンの発展に貢献するとともに、栄養に関する基礎的知識習得を支援する。	活動指標	(旧) 対象小規模農家に対し実施した、生産技術や販売スキルの向上に資する研修、ならびに栄養関連研修の開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	2024年事業進捗報告書(2025年3月提出)及びWFPからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(回)	24	24	0
	活動実績/成果実績(回)	25	32	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	対象地域におけるバリューチェーンの課題を特定し、事業の効率性を図るため			
短期アウトカム	成果目標	(旧) バリューチェーン分析により、対象バリューチェーンの構造・機能・改善策を特定する。	成果指標	(旧) 設定した調査項目に対するバリューチェーン分析の実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	バリューチェーン分析結果報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(%)	100	100	--
	活動実績/成果実績(%)	100	100	--
	達成率(%)	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を通じて小規模農家の収入向上及び栄養改善を実現する必要があるため。			

長期アウトカム	成果目標	(旧) 農民組織（特に若者と女性によって組織される）のマーケットアクセスが改善される。また、バリューチェーンが多様化及び強化される。	成果指標	(旧) WFP学校給食との連携等により創出された市場機会の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	WFPからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(箇所)	4	4	--
	活動実績／成果実績(箇所)	5	5	--
	達成率(%)	125	125	--

アクティビティからの発現経路 102-212-312-522

アクティビティ	(旧) WFPと連携し、西アフリカ地域において小規模農家の栄養改善を実現するため、生産技術及び販売スキル向上のための農業支援並びに栄養に関する基礎的知識向上を図る啓発活動等を同時に実施する。			
アウトプット	活動目標	(旧) セネガルにおいて、農業支援及び地産地消の推進、バリューチェーンの発展に貢献するとともに、栄養に関する基礎的知識習得を支援する。	活動指標	(旧) 対象小規模農家に対し実施した、生産技術や販売スキルの向上に資する研修、ならびに栄養関連研修の開催数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	2024年事業進捗報告書(2025年3月提出)及びWFPからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(回)	24	24	0
	活動実績/成果実績(回)	25	32	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	対象地域におけるバリューチェーンの課題を特定し、事業の効率性を図るため			
短期アウトカム	成果目標	(旧) バリューチェーン分析により、対象バリューチェーンの構造・機能・改善策を特定する。	成果指標	(旧) 設定した調査項目に対するバリューチェーン分析の実施率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績/目標/見込みの根拠として用いた統計・データ名(出典)	バリューチェーン分析結果報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み/目標値(%)	100	100	--
	活動実績/成果実績(%)	100	100	--
	達成率(%)	100	100	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業を通じて小規模農家の収入向上及び栄養改善を実現する必要があるため。			

長期アウトカム	成果目標	(旧) 小規模農家（特に若者と女性）における生産物の価格と量が増加し、その結果、収入が向上する。	成果指標	(旧) 事後調査で「収入が向上した」と回答した農家の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	WFPからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績	最終目標年度 2025年度		2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	50	--	--
	活動実績／成果実績(%)	82	--	--
	達成率(%)	164	--	--

アクティビティからの発現経路 103-203-303-503

アクティビティ	MRCと連携し、メコン河流域国において、我が国のかんがい技術等を活用した技術マニュアルの作成・普及等を支援する。								
アウトプット	活動目標	メコン河流域国において、かんがい技術等の普及のためのワークショップを開催する。			活動指標	ワークショップの開催回数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	メコン河流域における農業生産基盤強化推進事業年次報告書及びMRCへの聞き取り			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
	当初見込み／目標値(回)	3	3	3	3	3	3	3	3
	活動実績／成果実績(回)	3	3	3	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	かんがい技術等の普及のためのワークショップを通じて、我が国の有する技術の適用性を把握する								
短期アウトカム	成果目標	作成したかんがい技術マニュアル等について、メコン河流域国の関係者を対象とした聞き取り調査を実施し、我が国の有する技術の適用性を把握する。			成果指標	メコン河流域国の関係者の満足度			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	メコン河流域における農業生産基盤強化推進事業年次報告書及びMRCへの聞き取り 令和7年度実績：令和8年8月頃把握			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	70	70	70	70	70	70	70	70
	活動実績／成果実績(%)	70	70	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	100	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施により得られた成果等をアジアモンスーン地域の水田農業のモデルとして発信する								

長期アウトカム	成果目標	アジアモンスーン地域における持続的な水田農業のモデルについて、国際会議等で発信し、国際ルールメイキングに参画する。	成果指標	国際会議等において、提言を打ち込んだ回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	メコン河流域における農業生産基盤強化推進事業年次報告書及びMRCへの聞き取り
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(回)	1	1	1	1	1	1	1	1
	活動実績／成果実績(回)	1	1	1	--	--	--	--	--
	達成率(%)	100	100	100	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-304-504

アクティビティ	窒素施肥を減らしても収量維持可能な生物的硝化抑制（BNI）強化コムギの開発を行うとともに、不良環境地での「牧畜業の脱炭素経営」を可能にする牧畜管理システムを開発する。				
アウトプット	活動目標	BNI強化コムギ品種の研究。GHG排出を3割削減する放牧管理システムと炭素クレジット獲得のためのプロトコルの研究。	活動指標	年次研究活動の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された年次研究活動報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	3	2	2	2
	活動実績／成果実績(件数)	3	2	2	--
↓後続アウトカムへのつながり	年次計画に基づく研究の結果・品種開発等の成果が得られることから、年次計画の達成を短期アウトカムの目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	(新) 年次研究計画書において設定した年度計画を達成すること	成果指標	(新) 年次計画どおりに研究が進んでいる研究活動の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された年次研究活動報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	3	2	2	2
	活動実績／成果実績(件数)	3	2	2	--
	達成率(%)	100	100	100	--
↓後続アウトカムへのつながり	各研究の結果、品種開発等の成果が得られ、品種・技術の展開が温室効果ガス及び窒素肥料削減に資することから、「温室効果ガス・窒素肥料削減に資する品種・技術の展開」を長期アウトカムの目標として設定した。				

長期アウトカム	成果目標	温室効果ガス・窒素肥料削減に資する品種・技術の展開	成果指標	利用可能となった品種・技術件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された最終研究活動報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件数)	--	--	--	7
	活動実績／成果実績(件数)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-313-504

アクティビティ	窒素施肥を減らしても収量維持可能な生物的硝化抑制（BNI）強化コムギの開発を行うとともに、不良環境地での「牧畜業の脱炭素経営」を可能にする牧畜管理システムを開発する。				
アウトプット	活動目標	BNI強化コムギ品種の研究。GHG排出を3割削減する放牧管理システムと炭素クレジット獲得のためのプロトコルの研究。	活動指標	年次研究活動の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された年次研究活動報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	3	2	2	2
	活動実績／成果実績(件数)	3	2	2	--
↓後続アウトカムへのつながり	年次計画に基づく研究の結果得られた成果は、論文又は学会・国際セミナー等で発表されることから短期アウトカムの目標として設定した。				
短期アウトカム	成果目標	(新) 成果を論文又は学会・国際セミナー等で発表すること	成果指標	(新) 各年の論文又は学会・国際セミナー等での発表数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された年次活動報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2025年度		目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(件数)			4	
	活動実績／成果実績(件数)			--	
	達成率(%)			--	
↓後続アウトカムへのつながり	論文又は学会・国際セミナー等で発表した成果を基に品種・技術の展開が図られることから、「温室効果ガス・窒素肥料削減に資する品種・技術の展開」を長期アウトカムの目標として設定した。				

長期アウトカム	成果目標	温室効果ガス・窒素肥料削減に資する品種・技術の展開		成果指標	利用可能となった品種・技術件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された最終研究活動報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件数)	--	--	--	7
	活動実績／成果実績(件数)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 104-204-314-404-504

アクティビティ	窒素施肥を減らしても収量維持可能な生物的硝化抑制（BNI）強化コムギの開発を行うとともに、不良環境地での「牧畜業の脱炭素経営」を可能にする牧畜管理システムを開発する。				
アウトプット	活動目標	BNI強化コムギ品種の研究。GHG排出を3割削減する放牧管理システムと炭素クレジット獲得のためのプロトコルの研究。	活動指標	年次研究活動の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された年次研究活動報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	3	2	2	2
	活動実績／成果実績(件数)	3	2	2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	適切な研究を推進することがまず重要であるため。				
短期アウトカム	成果目標	(旧) 年次研究活動計画書の提出		成果指標	(旧) 年次研究活動計画書の提出件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各国際農業研究所から提出された年次研究活動計画書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件数)	3	2	2	0
	活動実績／成果実績(件数)	3	2	2	0
	達成率(%)	100	100	100	100
↓ 後続アウトカムへのつながり	計画書に基づき、適切な研究が行われた成果をまとめることが重要であるため。				

中期アウトカム	成果目標	(旧) 年次研究活動報告書の提出		成果指標	(旧) 年次研究活動報告書の提出件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各国際農業研究所から提出された年次研究活動報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件数)		--	2	2	
	活動実績／成果実績(件数)		--	2	--	
	達成率(%)		--	100	--	
↓ 後続アウトカム へのつながり	研究を推進し、事業目的に対応した成果を得ることが大切なため。					
長期アウトカム	成果目標	温室効果ガス・窒素肥料削減に資する品種・技術の展開		成果指標	利用可能となった品種・技術件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各国際農業研究所から提出された最終研究活動報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度	2026年度	最終目標年度 2027年度
	当初見込み／目標値(件数)		--	--	--	7
	活動実績／成果実績(件数)		--	--	--	--
	達成率(%)		--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 105-205-305-505

アクティビティ	アセアン地域の主要10大学において、学生及び現地民間企業を対象とした農産物・食品のフードバリューチェーンに関する専門講座、食品規格や関連する技術を含めた研修、食品安全の向上に資する研修等を実施する。				
アウトプット	活動目標	学生及び現地民間企業に対し、農産物・食品のバリューチェーン、日本の標準・規格の理解を促進する。	活動指標	アセアン域内の主要大学に民間企業等の講師を派遣して実施した講座・セミナー等の講義回数 令和7年度実績：令和8年12月頃把握	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ASEAN事務局からの報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	50	50	30	0
	活動実績／成果実績(回)	48	54	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	アセアン地域の連携大学に農産物・食品のバリューチェーンに関する専門講座、食品規格や関連する技術を含めた研修、食品安全の向上に資する研修に参加した受講生にアンケートを実施することにより、活動目標達成につながるよう今後の講義の改善等に資するため。				
短期アウトカム	成果目標	提供する講座に対して受講生の高い理解を得る。	成果指標	実施大学における受講生の講義内容等の理解度の割合 令和7年度実績：令和8年12月頃把握	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ASEAN事務局からの報告	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	80	--
	活動実績／成果実績(%)	90	93	--	--
	達成率(%)	112.5	116.3	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	アセアン地域の連携大学に農産物・食品のバリューチェーンに関する専門講座等を開講することで、農業・食品産業の海外展開に資する現地の担い手の育成及び日本発の食品規格等の国際化を促進するため。				

長期アウトカム	成果目標	アセアン域内の主要大学における日本の食品加工・流通等の知識・技術に関する人材育成	成果指標	アセアン域内の主要大学で日本の食品加工・流通等の知識・技術を習得した人数 令和7年度実績：令和8年12月頃把握
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ASEAN事務局からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			最終目標年度 2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人数)		30	--
	活動実績／成果実績(人数)		--	--
	達成率(%)		--	--

アクティビティからの発現経路 106-206-506

アクティビティ	アプター協定に基づき、政府米等を活用し備蓄米の抛出を行い、自然災害等の発生を受けて放出する。				
アウトプット	活動目標	被災者の支援のため、必要な政府米等を抛出する。		活動指標	被災者支援のための備蓄米の抛出 ※令和7年度実績 ・アプター全体8,437トン ・うち日本の貢献662トン
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(トン)	622	622	802	602
	活動実績／成果実績(トン)	622	622	662	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	要請のあった国に対し、確実に備蓄米を抛出し配置することで、緊急時等における放出が可能となるため。なお、抛出件数は精米、加工米飯等の形態別ののべ件数とする。				
長期アウトカム	成果目標	被災者支援のため、要望のあった国に必要な政府米等を抛出する。		成果指標	被災者支援のための備蓄米の抛出件数（精米、加工米飯等の形態別件数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	本アクティビティは自然災害等に備え、要請のあった国に対し毎年度事前に備蓄米の抛出を行うもの。年度ごとに取組の評価が可能であり、複数年度を取組を通じて成果を積み重ねる性格のものではなく、複数のアウトカムを設定するのはなじまないため。
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	5	4	4	4
	活動実績／成果実績(件)	4	4	4	--
	達成率(%)	80	100	100	--

アクティビティからの発現経路 107-207-307-507

アクティビティ	OECDに我が国専門家を派遣し、我が国を含む世界の農業政策の分析・評価等に参画する。				
アウトプット	活動目標	我が国専門家が我が国を含む世界の農業政策の分析・評価等を実施する。		活動指標	世界の農業政策の分析・評価等のための作業部会における我が国専門家の出席回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	OECD事務局からの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(回)	5	5	5	5
	活動実績／成果実績(回)	5	9	9	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	我が国専門家が出席する会合等を通じて、我が国の農業政策がOECDによって正当な評価・分析がなされる。				
短期アウトカム	成果目標	分析・評価結果がOECDレポートとして公表され国際的に共有される。		成果指標	公表されるレポート数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	OECD農業政策モニタリング・評価レポート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(本)	2	1	1	
	活動実績／成果実績(本)	4	1	--	
	達成率(%)	200	100	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	レポートの公表を通じて、OECD各国における政策立案等に活用される。				

長期アウトカム	成果目標	公表レポートが我が国を含むOECD加盟国にとって政策分析に資する有用なものとして認められる		成果指標	PIRにおいてMedium以上に評価している加盟国の割合 ※ 2年に一度の評価であり、2025・2026年度の実績は2027年上旬ごろに明らかとなる。	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	OECD Programme Implementation Report (PIR) ※ 加盟国に対して行うアンケート等により、公表レポート等成果物の有用性をOECDが評価するものであり、有用性はVery low, Low, Medium, High, Very highのいずれかで判断される	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値 (%)	90	90	90	90	90	90
	活動実績／成果実績 (%)	100	100	--	--	--	--
	達成率 (%)	111.1	111.1	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 108-208-308-508

アクティビティ	UPOV制度のベネフィットの周知・啓発、UPOV条約に則した法整備支援、審査の地域内協力の支援、植物新品種と育成者権を活用した優良事例の収集と分析				
アウトプット	活動目標	アジア諸国等において、UPOV条約に基づいた植物品種保護制度が整備されるよう必要な取組を支援する。		活動指標	植物品種保護制度の整備に向けた取組回数 「令和7年度実績：令和9年6月頃把握」
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績：UPOV事務局・拠出金実績報告書 当初見込み／目標値：活動計画書 2025年度の当初見込み／目標値については、2025年度の行政事業レビューシート作成時に、例年の数値を参考に10と入力していたものの、その後UPOV事務局から提供された活動計画書によると8回だったことから、2026年度のレビューシート作成時に8に修正。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(国)	10	10	8	8
	活動実績／成果実績(国)	15	8	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	UPOVに加盟するには、国内法がUPOV条約に適合している旨UPOV理事会の承認を得る必要があり、その最初のステップがUPOV事務局が行う法令協議や法令ワークショップであるため。				
短期アウトカム	成果目標	アジア諸国のUPOV加盟に向けたステップが進展するよう支援する。		成果指標	UPOVとの法令協議や法令ワークショップが行われた回数 「令和7年度実績：令和9年6月頃把握」
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	UPOV事務局・拠出金実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(国)	2	2	2	2
	活動実績／成果実績(国)	2	1	--	--
	達成率(%)	100	50	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事業実施を通じて、UPOV条約に基づいた植物品種保護制度の整備を目指しているため。				

長期アウトカム	成果目標	アジア各国において、UPOV条約に基づいた植物品種保護制度が整備される。	成果指標	アセアン加盟国10か国の過半がUPOVに加盟する
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	UPOVからの報告
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値(国)	--	--	--	--	5
	活動実績／成果実績(国)	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 109-209-309-509

アクティビティ	ITTOと連携し、熱帯木材生産国における脱炭素社会の構築に貢献するため、持続可能な木材利用の拡大に向けた取組を支援する。				
アウトプット	活動目標	持続可能な木材利用の促進に向けた具体的なプロジェクト案件を形成する		活動指標	抛出したプロジェクトの累計件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各プロジェクト契約書等
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(件)	4	5	6	7
	活動実績／成果実績(件)	4	5	6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	対象国の消費者や木材・建築業界等の関係者を対象に、プロジェクトの実施を通じた具体的な働きかけを進めることが重要であるため。				
短期アウトカム	成果目標	持続可能な木材利用の促進に向けた関係者の意識啓発や能力構築、政策枠組みの改善等の具体的な活動が進展する		成果指標	各プロジェクトにおいて計画した具体的な活動項目の着手累計数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	各プロジェクトの進捗状況報告書等 「令和7年度実績：令和8年6月頃把握予定」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(件)	16	25	37	45
	活動実績／成果実績(件)	23	25	--	--
	達成率(%)	144	100	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	プロジェクトの実施を通じた関係者への働きかけの結果、対象国内において木材消費量が増加することが重要であるため。				

長期アウトカム	成果目標	プロジェクト実施国における持続可能な木材利用が拡大する	成果指標	プロジェクト終了後人口1人当たりの木材消費量が増加した国数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	統計情報からの算出
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(国)	--	--	--	--	--	--	3
	活動実績／成果実績(国)	1	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 110-210-310-510

アクティビティ	ICA等と連携して、持続的な農業生産やフードバリューチェーン構築等に関する研修を実施する。				
アウトプット	活動目標	持続的な農業やフードバリューチェーン構築等に関する研修を通じて、課題解決に取り組む人材を育成する。		活動指標	研修生の数（令和5年度からオンライン研修生の受講生含む）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ICA等からの報告。2023年度の実績値は、74から226に変更。オンライン受講者のうちアンケート回収者のみを計上していたものから、オンライン受講者全体を計上することにしたため。 2023年度成果実績：226人（対面19名・オンライン207名） 2024年度成果実績：238人（対面20名・オンライン218名） 2025年度成果実績：72人（対面14名・オンライン58名） 2026年度目標値：70人（対面12名・オンライン58名）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(人)	50	50	40	70
	活動実績／成果実績(人)	226	238	72	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	現地における課題解決に向けて、各研修員が作成したアクションプランを基に、研修で得た知識を現地に普及する。				
短期アウトカム	成果目標	所属先に対してアクションプランを説明することで、知識の普及活動に対する理解を得る。		成果指標	アクションプランの共有率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ICA等からの報告。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	目標年度 2026年度	
	当初見込み／目標値(%)	100	100	100	
	活動実績／成果実績(%)	100	84	--	
	達成率(%)	100	84	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	持続的な農業生産やフードバリューチェーン構築に向けて、現地でアクションプランを実行することが重要であるため				

長期アウトカム	成果目標	各研修修了後に、研修修了生の50%以上がアクションプランに着手・実行する。	成果指標	アクションプランの着手・実行率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	ICA等からの報告。（直近4年度の研修生アンケート回答者を対象） 2025年実績：2026年9月以降
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	2025年度	最終目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(%)	50	50	50
	活動実績／成果実績(%)	74	--	--
	達成率(%)	148	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		



事業所管部局による点検・改善

【令和8年4月10日租税特別措置・補助金見直しに関する関係閣僚等及び副大臣会議で示された「点検の視点」に基づく自己点検】

◎アクティビティ101

① 効果検証の強化

国際会議への貢献等を定量的KPIとして設定し、効果検証の結果や成果を、派遣の継続の是非や派遣者の活動内容の見直しの検討に活用している。

② 政策目的と手段の精査

プロジェクト開始前には、プロジェクトドキュメント等の作成により事業内容を抛出先と調整しているほか、プロジェクト開始後も事業状況を確認することによって、政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した制度設計・運用を徹底している。

③ 事業構造や執行面の改善

国際基準策定機関（抛出先）に財務報告書を提出させることや事業状況を確認することにより、事業の執行状況を把握し、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止するよう執行面の改善に努めている。

④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み

補助金ではないため該当なし。

⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減

財務報告は国際基準策定機関（抛出先）のルールに基づき提出されており、事業状況は簡便に報告をしてもらうなど、過度な事務負担を求めることなく、現場が本来業務に専念できるように取り組んでいる。

◎アクティビティ102

① 効果検証の強化

民間企業が対象農家向けに実証を行う際には、その効果を図ることとしている。効果を図ることにより民間企業が持つ技術、商材の効果がわかり、効果検証結果に基づき西アフリカ地域での展開を目指す。

② 政策目的と手段の精査

プロジェクト開始前には、プロジェクトドキュメント等の作成により事業内容を抛出先と調整しているほか、プロジェクト開始後も定期的に事業状況を確認することによって、政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した制度設計・運用を徹底している。

③ 事業構造や執行面の改善

WFP（抛出先）に財務報告書を提出させることや事業状況を確認することにより、事業の執行状況を把握し、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止するよう執行面の改善に努めている。

④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み

補助金ではないため該当なし。

⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減

財務報告、事業進捗報告書はWFP（抛出先）のルールに基づき提出されており、事業状況は簡便に報告をしてもらうなど、過度な事務負担を求めることなく、現場が本来業務に専念できるように取り組んでいる。

◎アクティビティ103

① 効果検証の強化

本事業では毎年度、MRCと年次協議を行い事業の実施計画について精査し、年度終了後は報告書の提出を受けて、事業の成果を継続的に確認している。こうした効果検証により政策効果に基づく適切な事業運用を行っている。

② 政策目的と手段の精査

本事業は、「日メコン協力戦略2024」（2024年7月採択）等に基づき、メコン地域における国境を越えた水資源の管理・利用、データ共有システムの構築、温室効果ガス削減等の取組をMRCと連携して行うため、MRCへ我が国の専門家を派遣し、かんがい技術の普及、持続可能な地下水管理及び堰への魚道

設置に関する技術的支援を行っており、年次報告の確認及び年次協議の開催を通じて、公平で目的に即した制度設計や運用を確保している。

③ 事業構造や執行面の改善

財務報告書や事業進捗状況の確認により、透明性・効率性の確保、不正・中抜き防止等の適切な事業執行を行っている。

④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み

補助金ではないため該当なし。

⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減

本事業は拠出金であり、申請に係る現場の事務負担は生じていない。報告書はメールでの提出など、負担軽減に配慮している。

◎アクティビティ104

① 効果検証の強化

年次研究活動計画書及び報告書により、拠出先であるCGIARの各研究センターにおける研究成果等を把握することで効果を検証し、次年度以降の予算配分に反映していることから、成果に基づいた制度運用が実施されている。

② 政策目的と手段の精査

農業をめぐる急激な環境変化の中で、世界の食料安全保障確保に貢献するとともに、研究成果を我が国に速やかに導入し我が国の食料安全保障の確保に技術を通じて貢献するとの政策目的に対し、膨大な遺伝資源や高い栽培技術等の研究能力、各国政府や大学等とのネットワークを有する世界最大の国際農業研究機関であるCGIARに拠出することにより、我が国のプロジェクト管理の下、気候変動等に対応する品種育成や栽培技術等の開発を行うという手段は適当である。

また、当該拠出金事業は当省による適切な管理の下で執行されており、公平で目的に即した制度設計や運用を確保している。

③ 事業構造や執行面の改善

拠出先のセンターで実施するプロジェクトに直接拠出することで、効率的に執行している。Web会議や現地調査等による継続的なコミュニケーションを通じて進行管理を図るとともに、拠出先からは財務報告書の提出を義務付けるなど、拠出金の執行状況のチェックを定期的実施している。

④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み

補助金ではないため該当なし。

⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減

拠出先のセンターで実施するプロジェクトに直接拠出することで、申請や報告にかかる事務作業はなるべく簡素なものとしていることから、既に研究実施主体による事務負担は必要最小限とし、研究業務に専念できるように配慮している。

◎アクティビティ105

① 効果検証の強化

本事業は、我が国の農林水産物・食品の輸出拡大を実現するために必要となる、農業・食品産業の海外展開に資する現地の担い手の育成と日本発の食品規格の国際化を促進するため、アセアン地域の主要大学等において、学生及び現地民間企業等を対象とした、農産物・食品のバリューチェーンに関する専門講座、食品規格や関連する技術を含めた研修等を実施するものである。効果把握のため、全ての講座で学生の評価を実施するとともに、年に一度、政府・大学関係者を参集したアドバイザリー会議において関係者による事業評価、日本人専門家等会合において評価・改善に向けた検討を実施し、それらの結果を次年度計画に反映する仕組みとなっている。

② 政策目的と手段の精査

本事業の実施に当たっては、加盟国間の公平性にも配慮しつつ、前年度の評価を踏まえ、各大学のニーズ等に基づいたオーダーメイドのカリキュラムを作成するなど、政策目的に即し効果を最大限に高める設計・運用が実施されている。

③ 事業構造や執行面の改善

本事業については、前述のとおり、毎年、政府、連携大学、日本人専門家等事業関係者による評価が実施され、その結果は、アセアン事務局内の確認プ

点検結果

ロセスを経て、アセアンのSOM会合で報告されることとなっている。さらに、ASEAN事務局が毎年実施している外部監査では、本事業もその評価対象となっているところであり、事業実施面、会計面において十分な透明性が確保されている。

④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み

補助金ではないため該当なし。

⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減

本事業については、申請・報告等に関して、真に必要なものに絞るとともに、正式な文書ではなくメール等のより簡便な方法を採用する範囲を広げるなど、現場の負担軽減に向けて取り組んできているところ。

◎アクティビティ106

① 効果検証の強化

当該事業は、被災者支援のための備蓄米拋出を行うものだが、各事業実施時には、被支援国による実施計画書を精査し、事業完了後は報告書の提出を受けて、常時に事業の成果や効果について確認しているところ。また、これを踏まえ、必要に応じて次年度以降の運用改善を図っていることから、成果に基づいた運用が実施されている。

② 政策目的と手段の精査

当該事業を行うにあたり定められているAPTERR協定と放出規則は、加盟国の総意で決まったものであり、公平性は担保されているものと考えている。

③ 事業構造や執行面の改善

当該事業の拋出金については、毎年、APTERR理事会において、透明性のある場で執行状況を確認している。さらに、毎年度外部の会計監査を受けるとともに、日本から専門家を派遣し、財務状況等を確認する等、透明性・効率性を確保している。

④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み

補助金ではないため該当なし。

⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減

被援助国政府から緊急米備蓄の放出要請を受ける際、我が国はAPTERR事務局と連携して事務負担の軽減に努め、本来業務に専念できるように配慮している。

◎アクティビティ107

① 効果検証の強化

本事業は我が国農政への正しい理解の確保等を目的としている。この目的に照らし、我が国の農業政策について正当な評価・分析がなされるよう、OECDにおける議論への関与状況を把握する観点から、世界の農業政策の分析・評価等のための作業部会における我が国専門家の出席回数をアウトプット指標としている。また、議論を経て作成される分析・評価レポートが公表され国際的に共有されることにより、我が国の農業政策が適切に理解されるとともにOECD各国における政策立案等に活用されることを踏まえ、レポートの公表数及び加盟国によるレポートの有用性評価をアウトカム指標としており、適切な効果検証の枠組みが構築されている。

② 政策目的と手段の精査

本事業はOECDへの拋出金を通じて我が国の専門家を派遣し、OECDにおける各国の農業・農村政策の分析・評価に関する議論への関与を深めることにより、我が国の農業政策について正当な評価・分析がなされるよう支援しており、政策目的と手段が対応している。今後も、政策目的と手段との整合性を図っていく。

③ 事業構造や執行面の改善

本事業はOECDへの拋出金として実施するものであり、OECDのガバナンスの下で執行されていることから一定の透明性が確保されている。

④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み

補助金ではないため該当なし。

⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減

本事業は拠出金であり、申請に係る現場の事務負担は生じていない。専門家からの定期的な報告は既存資料を活用するなど、負担軽減に配慮している。

◎アクティビティ108

① 効果検証の強化

本事業では、毎年度、UPOV事務局との間で活動計画書を精査するとともに、年度終了後は報告書の提出を受けて、事業の成果や効果を継続的に確認している。こうした効果検証を踏まえ、必要に応じて次年度以降の運用改善を図っている。その結果、特に我が国の輸出・知財戦略上重要な東アジア諸国に対して、UPOV加盟に向けた普及啓発セミナーや、品種登録出願システムの構築支援を重点化して実施することにより、ブルネイ、ミャンマー、ラオス、マレーシアにおいてUPOV1991年条約と整合した制度整備が達成されるなど、着実に成果が現れている。

② 政策目的と手段の精査

本事業では、東アジア諸国を中心に戦略的に対象国を設定し、制度整備支援等を実施することで、東アジア諸国におけるUPOV1991年条約に整合した制度整備に成果を上げている。今後も、政策目的と手段との整合性を継続的に精査しつつ、各国の制度整備の状況やニーズに応じた支援の重点化・最適化を図ることにより、公平性及び政策効果の強化に向けて取り組んでいくこととしている。

③ 事業構造や執行面の改善

本事業では、実績報告書の提出や年次協議に加え、当省からUPOVに派遣された職員との連携の下で、活動や資金管理が適切に実施されており、透明性・効率性の確保が図られている。今後も、事業実施の各段階における進捗及び予算の使途等の把握を通じ、透明性・効率性を確保した執行管理を行う。

④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み

補助金ではないため該当なし。

⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減

本事業については、申請・報告等に関して、真に必要なものに絞るとともに、正式な文書ではなくメール等のより簡便な方法を採用する範囲を広げるなど、現場の負担軽減に向けて取り組んできているところ。

◎アクティビティ109

① 効果検証の強化

2021年度から新たに実施している「持続可能な木材利用」に係るプロジェクトに対して、プロジェクト形成数や具体的な活動項目の着手実績等の定量的指標を設定し、事業途中の目標達成率等により効果検証を実施しており、事業終了後の評価にも活用することとしている。

② 政策目的と手段の精査

ITTOは75か国及びEUが加盟する熱帯木材を専門とする唯一の国際機関であり、本拠出金では、その国際的フレームワークを活用することにより、我が国が目指す国際社会も含めた地球規模での「持続可能な森林経営」及び「持続可能な木材利用」の推進等を図っている。

また、ITTOのプロジェクトは、我が国を含む各国の専門家から成る審査会の審査を通過したもののみが拠出対象となっており、ITTOの設立根拠となる国際熱帯木材協定の目的に即した、公平で質の高いプロジェクトが選定される仕組みとなっている。我が国としては引き続き、審査会への積極的な参加を通じて、プロジェクトの質の向上等に貢献していく。

さらに、我が国としては、今後も政策目的と手段との整合性を継続的に検証しつつ、公平性及び政策効果の強化に向け、2029年に期限を迎える現協定の見直し・交渉等に取り組んでいくこととしている。

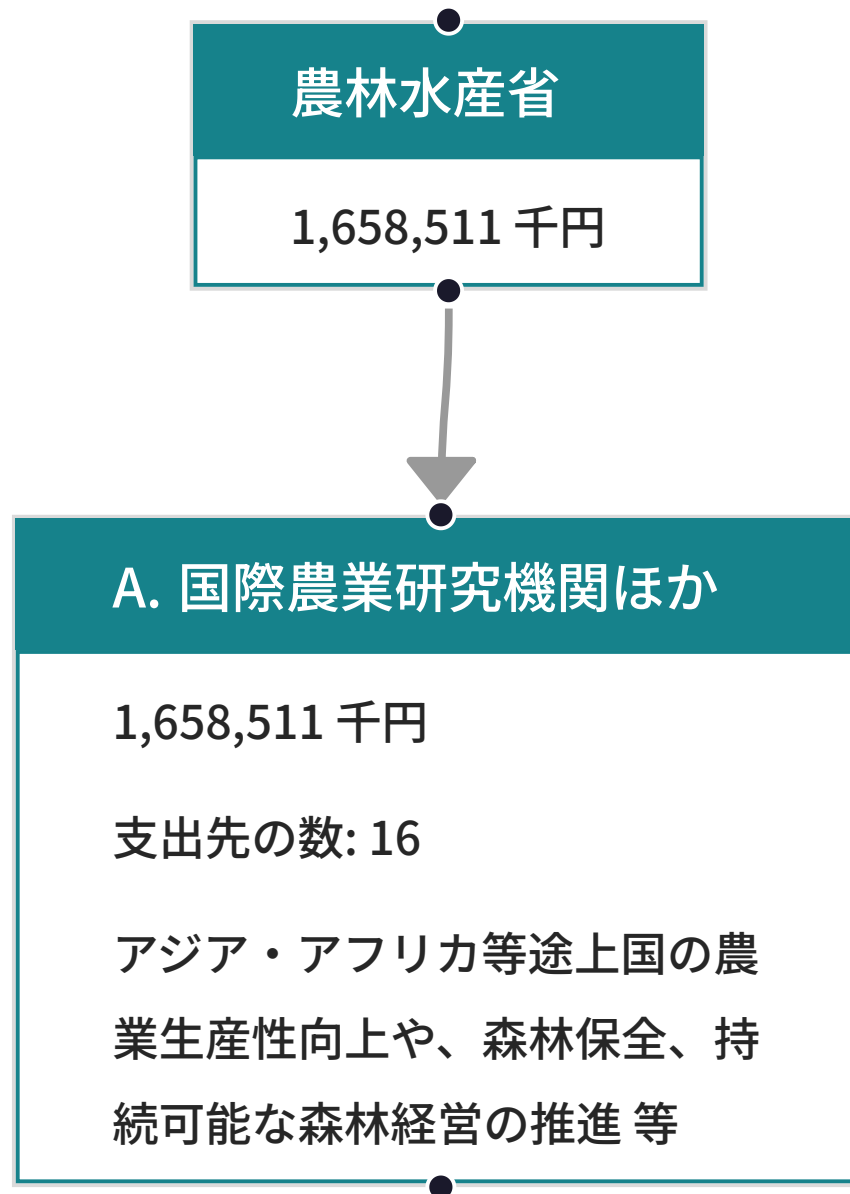
なお、ITTOを通じた国際協力は、ITTO事務局のホスト国として、我が国の国際的プレゼンスの向上にも貢献している。

③ 事業構造や執行面の改善

ITTOプロジェクトについては、実施中の評価・モニタリングのほか、一部のプロジェクトは事後評価が実施されるなど、各段階での進捗や有効性・効率性が検証されている。また、財務面については、プロジェクト単位の外部監査に加え、ITTO全体の財務についても外部監査が行われている。これらの報告については、国際熱帯木材理事会の承認を経るなど、透明性確保のための措置が講じられている。

		<p>加えて、我が国が拠出するプロジェクトについては、我が国独自の措置として、年度ごとにITTO事務局との間で拠出金の運用等に係る事業実施原則を定め、年2回支払状況レポートや会計監査報告書等の提出を求めているほか、プロジェクト運営委員会等を通じ、更なる透明性の確保、並びに必要な応じ執行面での改善を求めるなどしている。</p> <p>④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み 補助金ではないため該当なし。</p> <p>⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減 我が国が拠出するプロジェクトに関する報告について、事務負担軽減の観点から、プロジェクトの効果検証に影響が生じない範囲で、事務局に求めている報告様式の見直しを行い、2025年度から適用している。</p> <p>◎アクティビティ110</p> <p>① 効果検証の強化 研修後のフォローアップ調査（アンケート、聞き取り）により効果検証や制度運用の改善を実施している。</p> <p>② 政策目的と手段の精査 世界の食料安全保障の観点から各国の農業が一部の大企業に集約されることは望ましくない。協同組合はローカルの小規模生産者が協同により経営効率を上げる取組なので、協同組合先進国である我が国がその経営ノウハウを移転し、外国のローカルの農業経営を育成することが、世界の食料安全保障にとって重要。</p> <p>③ 事業構造や執行面の改善 ICAは各国の協同組合を会員としており、年次総会等を通じて、当該研修の取組を各国に効率的に横展開できる。</p> <p>④ 自治体・事業者の自立や成長につながる仕組み 補助金ではないため該当なし。</p> <p>⑤ 申請・報告等の事務負担の軽減 報告書のとりまとめ等は国際機関にとっては本来業務である。</p> <p>【その他】 国際機関から毎年提出される実績報告書や国際機関との年次協議等を通じて、当該機関の事業進捗状況等を確認しつつ、予算の支出先や使途をチェックすることで事業の効率性の確保に努めている。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>【令和8年5月時点での記載】</p> <p>アクティビティ2の312.511.512.522は目標値を達成。 アクティビティ4の404は目標値を達成。 アクティビティ6の506は目標値を達成。 アクティビティ7の307は目標値を達成。</p>		
	改善の方向性	今後引き続き上記取組を実施し、適切な事業の執行に努める		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--		詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)	
		--	--	--	
詳細	--				
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--				
その他の指摘事項	--				



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 国際農業研究機関ほか	1,658,511	16	アジア・アフリカ等途上国の農業生産性向上や、森林保全、持続可能な森林経営の推進等	
	支出先名	支出額	法人番号		
	国際連合食糧農業機関	375,289	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 世界の食料・農林水産業に関する情報分析、提言、支援等。 その他(拠出金)	375,289	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国際農業研究機関	364,087	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】(R7補正) 国際農業研究機関への拠出金 その他(拠出金)	246,000	--	--	--
	【拠出金】 国際農業研究機関への拠出金 その他(拠出金)	118,087	--	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国際獣疫事務局	141,924	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	【拠出金】 動物衛生に関する国際基準等の策定・普及、疾病発生情報の収集・分析・提供、技術的支援等。 その他(拠出金)	141,924	--	--	--
支出先名	支出額	法人番号			
アセアン事務局	123,683	9999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	【拠出金】 アセアン諸国に対し、農業分野の生産性向上に資する人材の育成等。 その他(拠出金)	123,683	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国際農業開発基金		103,078	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国際農業開発基金への拠出金 その他(拠出金)		103,078	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国際熱帯木材機関		96,823	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
【拠出金】 国際熱帯木材機関への拠出金 その他(拠出金)		96,823	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
アプター事務局		95,473	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東南アジア地域における台風や洪水等の緊急時に備える現物備蓄事業の実施等。 その他(拠出金)		95,473	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
経済協力開発機構		92,406	999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
フードバリューチェーン構築等に関する分析・提言、安全性評価方法の国際調和の推進等。 その他(拠出金)		92,406	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
植物新品種保護国際同盟	79,855	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
【拠出金】 アジア各国における国際条約に基づいた植物品種保護制度の整備のための取組みを支援。 その他(拠出金)	79,855	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
アジア開発銀行	51,101	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
アジア開発銀行への拠出金 その他(拠出金)	51,101	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国連世界食糧計画	46,058	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
国連世界食糧計画に対する拠出金 その他(拠出金)	46,058	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
メコン河委員会	38,929	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
メコン河流域国に対するかんがい技術の普及を支援。 その他(拠出金)	38,929	--	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
国際協同組合	27,477	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
研修を通して農業指導者等の人材育成及び農民組織力の強化を支援。 その他(拠出金)	27,477	--	--	--	

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
支出先名		支出額	法人番号		
国際水管理研究所		12,572	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
国際水管理研究所への拠出金 その他(拠出金)		12,572	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
東アジア・アセアン経済研究センター		5,000	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
東アジア・アセアン経済研究センターへの拠出金 その他(拠出金)		5,000	--	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
世界保健機関		4,756	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
世界保健機関への拠出金 その他(拠出金)		4,756	--	--	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	国際連合食糧農業機関	【拠出金】 世界の食料・農林水産業に関する情報分析、提言、支援等。	専門家人件費	専門家の給与、調整等、扶養手当等	178,501
	--	--	--	コンサルタント委託費	調査や技術アドバイス等のコンサルタントに委託する費用等	61,778
	--	--	--	旅費	出張旅費、研修旅費等	23,990
	--	--	--	プロジェクト管理費	プロジェクトに関する職員採用手続き、経理報告、資金管理、事業管理費等	21,771
	--	--	--	内部共益費	ITサービス、金融サービス、翻訳代等の、内部に共通使用料として支払う費用	13,951
	--	--	--	一般運営費	光熱費、保険料、荷物送料、自動車維持費等の事業継続のためのランニングコスト	11,071
	--	--	--	契約費	監査、システム構築等、各種契約にかかる費用	9,423
	--	--	--	技術支援費	プロジェクトの評価、報告書作成等にかかる費用	6,683
	--	--	--	その他	施設維持費、資機材購入に係る契約料、現地労務費、研修費、消耗品経費、一般職員費等	5,613
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--	--	--	--	--	--

その他備考

--
----